

Ⅲ 調査結果の概要

1 漁業経営体

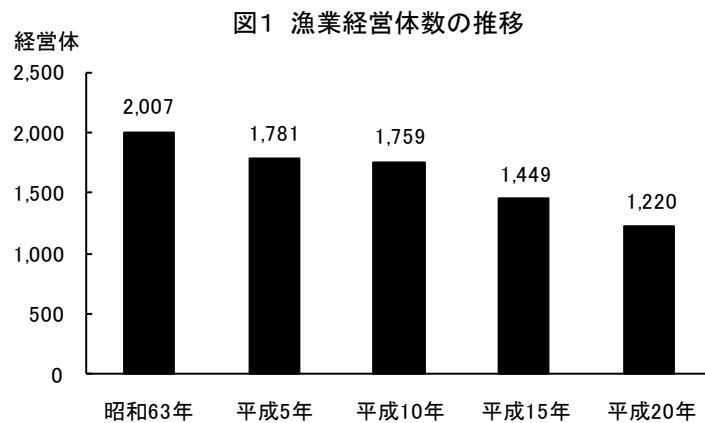
(1) 漁業経営体数

海面漁業の漁業経営体数は1,220経営体で、前回に比べ229経営体(15.8%)減少した。

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は1,179経営体(全漁業経営体に占める割合は96.6%)、団体経営体は41経営体(同3.4%)で、前回に比べそれぞれ15.2%、30.5%減少した。

表1 経営組織別漁業経営体数

区 分	平成20年	平成15年	構成比		増減率
			平成20年	平成15年	
			%	%	
計	1,220	1,449	100.0	100.0	△ 15.8
個人経営体	1,179	1,390	96.6	95.9	△ 15.2
団体経営体	41	59	3.4	4.1	△ 30.5
会社	19	17	1.6	1.2	11.8
漁業協同組合	1	2	0.1	0.1	△ 50.0
漁業生産組合	1	1	0.1	0.1	0.0
共同経営	19	37	1.6	2.6	△ 48.6
その他	1	2	0.1	0.1	△ 50.0



- 海面漁業経営体とは、過去1年間に利潤または生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕または養殖の事業を行った世帯または事業所をいう。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。
- 個人経営体とは、個人で漁業を経営する経営体をいう。
- 団体経営体とは、個人経営体以外の漁業経営体をいい、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他に区分している。

(2) 市町別漁業経営体数

漁業経営体を市町別にみると、坂井市が175経営体と最も多く、次いで美浜町が164経営体、越前町が163経営体となっている。

また、前回に比べ、おおい町では5経営体（6.9%）増加したが、他の10市町では減少しており、高浜町では41.5%、南越前町では31.7%、坂井市では19.4%の減少となっている。

表12 市町別漁業経営体数

区 分	平成20年	平成15年	構成比		増減率
			平成20年	平成15年	
			%	%	
計	1,220	1,449	100.0	100.0	△ 15.8
福井市	114	133	9.3	9.2	△ 14.3
敦賀市	109	121	8.9	8.4	△ 9.9
小浜市	157	187	12.9	12.9	△ 16.0
あわら市	27	32	2.2	2.2	△ 15.6
坂井市	175	217	14.3	15.0	△ 19.4
南越前町	43	63	3.5	4.3	△ 31.7
越前町	163	177	13.4	12.2	△ 7.9
美浜町	164	182	13.4	12.6	△ 9.9
高浜町	76	130	6.2	9.0	△ 41.5
おおい町	77	72	6.3	5.0	6.9
若狭町	115	135	9.4	9.3	△ 14.8

(3) 漁業層別漁業経営体数

漁業経営体を沿岸漁業層、中小漁業層別にみると、前回に比べそれぞれ16.7%、3.0%減少した。

表2 漁業層別漁業経営体数

区 分	単位:経営体				
	平成20年	平成15年	構成比		増減率
			平成20年	平成15年	
計	1,220	1,449	100.0	100.0	△ 15.8
沿岸漁業層	1,124	1,350	92.1	93.2	△ 16.7
うち海面養殖層	65	87	5.3	6.0	△ 25.3
うち海面養殖層以外	1,059	1,263	86.8	87.2	△ 16.2
中小漁業層	96	99	7.9	6.8	△ 3.0

- ・漁業層とは、漁業経営体が主に行った漁業種類または使用した漁船のトン数から決定した区分である。
- ・沿岸漁業層とは、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網および海面養殖の各階層を総称したものをいう。
- ・中小漁業層とは、動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。

(4) 漁獲物・収獲物の出荷先別経営体数

漁業経営体における漁獲物・収獲物の出荷先をみると、「漁業協同組合の市場または荷さばき所」が958経営体（全漁業経営体に占める割合は78.5%）で最も多く、次いで「自家販売」が275経営体（同22.5%）となっている。

また、前回に比べ大きく減少した出荷先は「漁業協同組合以外の卸売市場」および「小売業者」で、それぞれ134経営体（51.5%）、98経営体（56.6%）減少した。

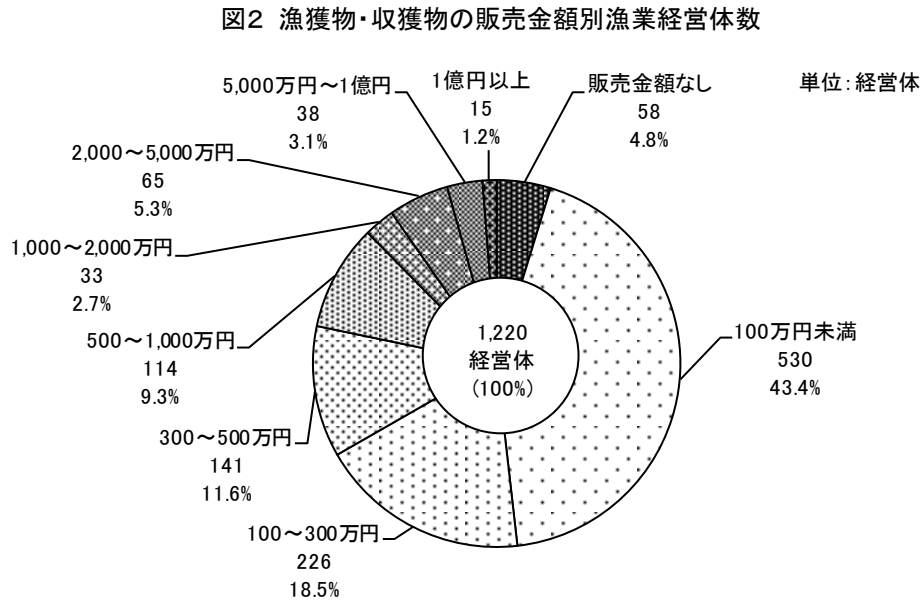
表3 漁獲物・収獲物の出荷先別漁業経営体数

区 分	単位:経営体				
	平成20年	平成15年	割 合		増減率
			平成20年	平成15年	
			%	%	%
漁業協同組合の市場または荷さばき所	958	1,014	78.5	70.0	△ 5.5
漁業協同組合以外の卸売市場	126	260	10.3	17.9	△ 51.5
流通業者・加工業者	42	43	3.4	3.0	△ 2.3
小売業者	75	173	6.1	11.9	△ 56.6
生協	-	-	-	-	-
直売所	5	4	0.4	0.3	25.0
自家販売	275	419	22.5	28.9	△ 34.4
その他	219	213	18.0	14.7	2.8

注:複数回答がある項目であり、「割合」は、全漁業経営体数(1,220)に対する割合。

(5) 漁獲物・収獲物の販売金額別経営体数

漁獲物・収獲物の販売金額をみると、「100万円未満」の漁業経営体は530経営体（全漁業経営体に占める割合は43.4%）で最も多く、次いで「100万円から300万円未満」が226経営体（同18.5%）となっている。



(6) 営んだ漁業種類別経営体数

漁業経営体の営んだ漁業種類をみると、「採貝・採藻」を営んだ漁業経営体が545経営体（全漁業経営体に占める割合は44.7%）で最も多く、次いで「その他の釣」が495経営体（同40.6%）となっている。

表4 営んだ漁業種類別経営体数

単位:経営体

区 分		経営体数	割 合
			%
底びき網	沖合底びき網	26	2.1
	小型底びき網	124	10.2
船	びき	38	3.1
刺網	その他の刺網	430	35.2
大型	定置網	25	2.0
小型	定置網	97	8.0
その他	の網漁業	38	3.1
はえ縄	その他のはえ縄	83	6.8
釣	近海いか釣	5	0.4
	沿岸いか釣	139	11.4
	ひき縄釣	1	0.1
	その他の釣	495	40.6
採貝・採藻		545	44.7
その他	の漁業	384	31.5
海面養殖	ぶり類養殖	4	0.3
	まだい養殖	27	2.2
	その他の魚類養殖	47	3.9
	かき類養殖	24	2.0
	その他の貝類養殖	2	0.2
	その他の水産動物類養殖	4	0.3
	わかめ類養殖	72	5.9
	真珠母貝養殖	5	0.4
真珠母貝養殖	1	0.1	

注:複数回答がある項目であり、「割合」は、全漁業経営体数(1,220)に対する割合。

- ・「その他の刺網」とは、流し網または刺網を使用して行う漁業で「さけ・ます流し網」、「かじき等流し網」以外のものをいう。
- ・「その他の釣」とは、釣漁業で「かつお一本釣」、「いか釣」、「ひき縄釣」以外のものをいう。
- ・「採貝・採藻」とは、小型底びき網、潜水器漁業等以外の貝を採ることを目的とする漁業（採貝）および潜水器漁業等以外の海藻を採ることを目的とする漁業（採藻）をいう。
- ・「その他の漁業」とは、「底びき網」、「船びき網」等以外のすべての漁業をいう。

2 個人経営体

(1) 専兼業別個人経営体数

個人経営体を専兼業別にみると、専業は308経営体（全個人経営体に占める割合は26.1%）、第1種兼業は339経営体（同28.8%）、第2種兼業は532経営体（同45.1%）で、前回に比べ専業の個人経営体の割合が増加している。

表5 専兼業別個人経営体数

区 分	平成20年	平成15年	構成比		増減率
			平成20年	平成15年	
			%	%	
計	1,179	1,390	100.0	100.0	△ 15.2
専業	308	194	26.1	14.0	58.8
第1種兼業	339	450	28.8	32.4	△ 24.7
第2種兼業	532	746	45.1	53.7	△ 28.7

- ・ 第1種兼業の個人経営体とは、自営漁業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自営漁業の年間収入がそれ以外の仕事の収入よりも大きい世帯をいう。
- ・ 第2種兼業の個人経営体とは、自営漁業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自営漁業の年間収入がそれ以外の仕事の収入よりも小さい世帯をいう。

(2) 基幹的漁業従事者の年齢区分別個人経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者の年齢区分別にみると、基幹的漁業従事者が70歳以上の経営体が417経営体（全個人経営体に占める割合は35.4%）で最も多く、前回に比べ1経営体（0.2%）増加している。

表6 基幹的漁業従事者の年齢区分別個人経営体数

区 分	平成20年	平成15年	構成比		増減率
			平成20年	平成15年	
			%	%	
計	1,179	1,390	100.0	100.0	△ 15.2
海上作業従事世帯員がいる	1,179	1,385	100.0	99.6	△ 14.9
15 ～ 29 歳	12	12	1.0	0.9	0.0
30 ～ 39 歳	40	37	3.4	2.7	8.1
40 ～ 49 歳	103	152	8.7	10.9	△ 32.2
50 ～ 59 歳	271	328	23.0	23.6	△ 17.4
60 ～ 69 歳	336	440	28.5	31.7	△ 23.6
70 歳以上	417	416	35.4	29.9	0.2
海上作業従事世帯員がいない	-	5	-	0.4	-

- ・ 基幹的漁業従事者とは、個人経営体の世帯員のうち、自営漁業の海上作業従事日数が最も多い人をいう。

(3) 兼業状況別個人経営体数

個人経営体の兼業状況をみると、勤めている世帯員のいる経営体が405経営体（全個人経営体に占める割合は34.4%）で最も多くなっている。

漁業以外の自営業では水産加工場を兼業している経営体が31経営体（同2.6%）であった。また、民宿を兼業している経営体は244経営体（同20.7%）で、その年間の利用者数は約23万人、遊漁船業を兼業している経営体は268経営体（同22.7%）で、その年間の利用者数は約11万人であった。

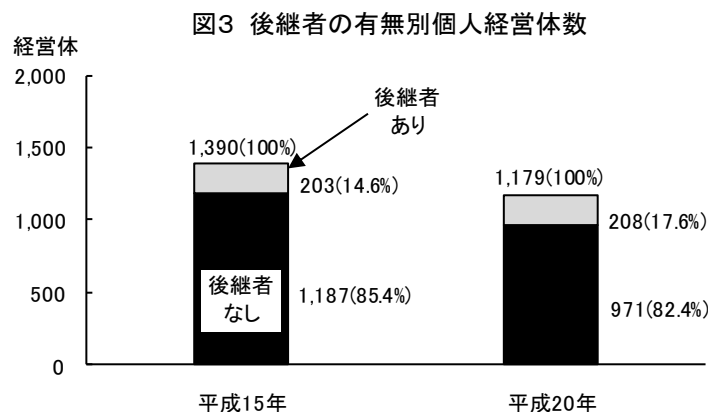
表7 兼業種類別個人経営体数ならびに民宿および遊漁船の利用者数

区 分	経営体数	割合	年間 利用者数
	経営体	%	人
自営業			
水産加工場	31	2.6	...
民宿	244	20.7	233,046
遊漁船業	268	22.7	105,628
その他	302	25.6	...
勤め	405	34.4	...

注：複数回答がある項目であり、「割合」は、全個人経営体数(1,179)に対する割合。

(4) 後継者の有無別個人経営体数

個人経営体の後継者の有無をみると、後継者のいる個人経営体は208経営体（全個人経営体に占める割合は17.6%）であった。



・ 後継者とは「過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」であり、平成15年は個人経営体の世帯員が対象となっていたが、20年は同一世帯に限らず将来経営主になる予定の人を後継者とした。

3 漁業就業者

(1) 漁業就業者数

漁業就業者は2,016人で、前回に比べ266人(11.7%)減少した。

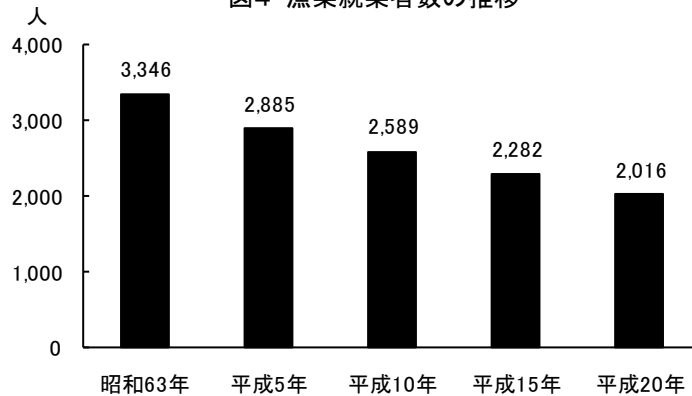
漁業就業者のうち、個人経営体の自営漁業のみに従事した人は1,325人で、前回に比べ14.5%減少した。また、それ以外の「漁業雇われ」(自営漁業を行いながら他に雇われて漁業に従事する人および雇われて漁業のみに従事する人等)は691人であった。また、新規漁業就業者は14人であった。

表8 漁業就業者数

区 分	平成20年	平成15年	構成比		増減率
			平成20年	平成15年	
			%	%	
漁業就業者	2,016	2,282	100.0	100.0	△ 11.7
自営漁業のみに従事	1,325	1,549	65.7	67.9	△ 14.5
漁業雇われ	691	...	34.3

注:平成20年に「漁業雇われ」について把握方法の見直しを行ったことから、概念上、これと一致する前回は存在しない。

図4 漁業就業者数の推移



- ・ 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した人をいう。
- ・ 雇われて漁業に従事する者については、前回調査では、漁業を自営していない沿海市区町村の世帯のうち、漁業経営体に雇われて漁業に従事している人がいる世帯について「漁業従事者世帯調査」を実施して把握していたが、今回の調査では、前述の調査を止め、雇い主である漁業経営体の側から、非沿海市区町村に居住している者を含めて把握した。
このため、今回の調査結果には、非沿海市区町村に居住している漁業雇われ者が新たに加えられている。

表9 新規漁業就業者数

区 分	単位:人	
	新規漁業 就業者数	構成比
計	14	100.0 %
自営漁業のみに従事	9	64.3
漁業雇われ	5	35.7

- ・ 新規漁業就業者とは、過去1年間に漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事した人で、①新たに漁業を始めた人（過去に漁業に従事していて再び漁業を始めた人を含む）、②他の仕事为主であったが漁業が主となった人（他の産業に従事等）、③普段仕事を主としていなかった状態の人で漁業が主となった人（学生等）のいずれかに該当する人をいう。
- なお、「自営漁業のみに従事」については、前述のうち海上作業に30日以上従事した人を新規漁業就業者とした。

(2) 年齢区分別漁業就業者数

漁業就業者を年齢区分別にみると、70歳以上の漁業就業者が533人（漁業就業者に占める割合は26.4%）で最も多い。

表10 年齢区分別漁業就業者数

区 分	単位:人				
	平成20年	平成15年	構成比		増減率
			平成20年	平成15年	
			%	%	%
計	2,016	2,282	100.0	100.0	△ 11.7
15 ~ 29 歳	132	147	6.5	6.4	△ 10.2
30 ~ 39 歳	169	161	8.4	7.1	5.0
40 ~ 49 歳	234	297	11.6	13.0	△ 21.2
50 ~ 59 歳	434	492	21.5	21.6	△ 11.8
60 ~ 69 歳	514	650	25.5	28.5	△ 20.9
70 歳以上	533	535	26.4	23.4	△ 0.4

4 漁船

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は1,822隻で、前回に比べ346隻(16.0%)減少した。

漁船隻数を種類別にみると、動力漁船が1,099隻(漁船全体に占める割合は60.3%)、船外機付漁船が691隻(同37.9%)、無動力漁船が32隻(同1.8%)で、前回に比べそれぞれ14.8%、17.1%、27.3%減少した。

表11 漁船種類別漁船隻数

区 分	平成20年	平成15年	構成比		増減率
			平成20年	平成15年	
			%	%	
計	1,822	2,168	100.0	100.0	△ 16.0
動力漁船	1,099	1,290	60.3	59.5	△ 14.8
船外機付漁船	691	834	37.9	38.5	△ 17.1
無動力漁船	32	44	1.8	2.0	△ 27.3

